平成28年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月９日

上場会社名	株式会社ガイアックス		上場取引所　名
コード番号	3775	ＵＲＬ　http://www.gaiax.co.jp	
代表者	（役職名）代表執行役社長	（氏名）上田　祐司	
問合せ先責任者	（役職名）執行役管理本部長	（氏名）野澤　直人	ＴＥＬ　03-6869-0005
四半期報告書提出予定日	平成28年11月10日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成28年12月期第３四半期の連結業績（平成28年１月１日～平成28年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第３四半期	3,871	13.3	△429	－	△429	－	△480	－
27年12月期第３四半期	3,416	8.6	△20	－	△17	－	△42	－

（注）包括利益　28年12月期第３四半期　△1,184百万円（-%）　27年12月期第３四半期　174百万円（-%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第３四半期	△100.89	－
27年12月期第３四半期	△9.14	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第３四半期	5,002	2,145	42.6
27年12月期	5,663	3,330	58.4

（参考）自己資本　28年12月期第３四半期　2,132百万円　27年12月期　3,306百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
28年12月期	－	0.00	－		
28年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成28年12月期の連結業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、スマートフォンの普及増加に伴い幅広い年齢層までソーシャルメディアの利用が拡大しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの利用増加が見込まれております。そのため、既存サービスである法人向けソーシャルメディアの運用については、引き続き安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、システム改修の受注が引き続き伸長しております。また、子会社を買収し販売領域が拡大したこともあり、売上高は20%程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業において前年と同水準の利益を見込んでおりますが、ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業において新規サービスへの積極的な投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示を行っておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
　　新規　1社　（社名）　アイ・オーシステムインテグレーション株式会社、除外　-社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期３Ｑ	5,147,752株	27年12月期	5,147,752株
②　期末自己株式数	28年12月期３Ｑ	376,298株	27年12月期	401,208株
③　期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期３Ｑ	4,763,985株	27年12月期３Ｑ	4,673,110株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.２「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、円高による輸入原材料の価格の低下や堅調な設備投資等の明るい材料もあり企業収益は好調に推移し、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱決定による世界景気の減速懸念から、依然として先行きの不透明な状況が続きました。一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内のインターネット利用者数は横ばいであるものの、スマートフォンやタブレット端末の利用者は若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。こうした背景のもとソーシャルメディアの普及により、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、ソーシャルメディアが企業の事業活動に与える影響や重要性は益々高まってきております。このような経営環境の中、主力事業であるソーシャルサービス事業、受託開発事業に注力するとともに、今後もさらなる市場拡大が見込まれるシェアリングエコノミー分野を、当社グループの成長戦略における重要な成長市場と位置付け、これまでソーシャルメディアサービスにおいて蓄積したノウハウや知見を活かし、当社グループ内のシェアリングサービスへの開発投資、並びに、優良なシェアリングエコノミー系スタートアップ企業への投資育成に取り組んでまいりました。さらにシェアリングエコノミーと親和性が高く、世界的に注目を浴びているブロックチェーン技術を活用した認証サービスの開発や、一般社団法人日本ブロックチェーン協会の理事に就任するなど、知識・技術の蓄積やサービス開発、業界団体活動を推進してまいりました。

当第３四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスを始め、各サービスが有機的に連携を図り、ワンストップでサービス提供をすることで、順当に売上高が拡大しております。受託開発事業においては、受注の増加に伴い、売上高が伸長しております。また、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社を子会社化し事業領域を拡大したことも、売上及び利益の増加に寄与致しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は3,871,752千円(前年同期比13.3%増)となりました。営業損益については、人材関連費用や広告宣伝費などに加え、引き続き新規サービスの積極的な開発投資を実施したため、販管費及び一般管理費の増加を受け、429,457千円(前年同期20,850千円の損失)の損失となりました。経常損益は、有利子負債の増加に伴う支払利息の増加により429,894千円(前年同期17,616千円の損失)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、新株予約権戻入益を受けて480,632千円(前年同期42,697千円の損失)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

＜コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス＞

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

＜投稿モニタリング、ソーシャルリスニング＞

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

＜学校向けネットいじめ対策＞

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

②ソーシャルアプリ領域

＜カスタマーサポート＞

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

③企業内SNS領域

＜社内SNS、グループウェア＞

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

④マーケティング支援領域
＜ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング＞
ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営
＜デジタルコンテンツサービス＞
スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第３四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルゲーム向けカスタマーサポートサービスを中心に既存顧客からの継続案件の受注や、対海外売上高の伸長もあり、引き続き売上高が増加しております。また、シェアリングサービス特化のカスタマーサポートパッケージサービス「フロントサポート」の提供を開始するなど、収益基盤の強化に努めてまいりました。一方、人材採用経費や広告・販売促進費用、リソース不足を補うための外注費など、販売費及び一般管理費の増加が営業損益を押し下げる要因となりました。この結果、売上高については、2,034,372千円（前年同期比6.8%増）となり、営業損益については83,437千円（前年同期比63.3%減）の利益となりました。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第３四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末から引き続き受注が伸長したことにより、当初予想をはるかに上回る勢いで売上高が増加いたしました。営業損益については、売上の増加に加え、利益率を改善するべく工数管理に注力したことにより、各々のプロジェクトにおいて予算からの乖離がなく安定した利益を確保することができました。当第３四半期連結会計期間に新たにアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を子会社化したことにより、システム販売領域にも販路が拡大し、売上高及び営業利益にも貢献いたしました。また、世界でも注目されているブロックチェーン技術を利用した情報システムの構築に関するコンサルティング及び開発もスタートさせております。

この結果、売上高については、1,889,082千円（前年同期比24.0%増）となり、営業損益は、80,404千円（前年同期比58.0%増）の利益となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。グループ外インキュベーションについては、シェアリングエコノミー関連企業を中心に出資を行ってまいりました。また、当第３四半期連結累計期間においては、投資先の事業育成・ハンズオン支援が引き続き必要であると判断し、保有している営業投資有価証券の売却は行いませんでした。グループ内インキュベーションについては、成長可能性のある新規サービスに注力し、徐々に売上が増加してきているものの、営業損益については、引き続き投資フェーズであることから、人件費、広告宣伝費などに投下してまいりました。この結果、売上高は23,378千円（前年同期1,270千円）となり、営業損益は、389,821千円（前年同期152,307千円の損失）の損失となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3％減少し、4,655,168千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が719,330千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて50.8％増加し、346,962千円となりました。これは、のれんが56,614千円、敷金及び保証金が51,461千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.7％減少し、5,002,130千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0％減少し、1,744,570千円となりました。これは、主に繰延税金負債が365,826千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて107.9％増加し、1,111,727千円となりました。これは、主に社債が160,000千円、長期借入金が414,768千円増加したことよるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.5％増加し、2,856,297千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて35.6％減少し、2,145,833千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により480,632千円、その他有価証券評価差額金が691,855千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ソーシャルサービス事業セグメントにおいては、スマートフォンの普及増加に伴い幅広い年齢層までソーシャルメディアの利用が拡大しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの利用増加が見込まれております。そのため、既存サービスである法人向けソーシャルメディアの運用については、引き続き安定的なストック売上の計上を予想しており、前連結会計年度と同水準の売上を見込んでおります。受託開発事業セグメントにおいては、システム改修の受注が引き続き伸長しております。また、子会社を買収し販売領域が拡大したこともあり、売上高は20％程度増加する見込みです。利益水準については、受託開発事業において前年と同水準の利益を見込んでおりますが、ソーシャルサービス事業及びインキュベーション事業において新規サービスへの積極的な投資を継続する一方、インキュベーション事業損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績予測が極めて困難であるため、業績予想の開示を行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー１号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第３四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社電縁が、アイ・オーシステムインテグレーション株式会社の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い当第３四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第２四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28,000千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,832	2,100,508
受取手形及び売掛金	541,880	583,507
仕掛品	107,360	126,179
営業投資有価証券	2,421,512	1,702,182
有価証券	70,388	50,779
その他	70,701	97,265
貸倒引当金	△5,448	△5,254
流動資産合計	5,433,228	4,655,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,522	48,211
車両運搬具（純額）	－	5,882
工具、器具及び備品（純額）	29,874	28,898
リース資産（純額）	3,644	2,733
有形固定資産合計	84,041	85,725
無形固定資産		
ソフトウエア	1,505	1,259
のれん	14,580	71,194
その他	145	300
無形固定資産合計	16,232	72,755
投資その他の資産		
投資有価証券	357	23,204
長期預金	38,930	19,401
敷金及び保証金	82,320	133,782
長期貸付金	6,886	5,695
その他	20,255	26,959
貸倒引当金	△18,999	△20,560
投資その他の資産合計	129,750	188,481
固定資産合計	230,023	346,962
資産合計	5,663,252	5,002,130

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,823	150,727
短期借入金	152,506	200,000
1年内返済予定の長期借入金	233,230	310,664
1年内償還予定の社債	8,000	40,000
未払費用	188,564	186,900
預り金	48,763	33,488
未払法人税等	97,721	44,914
繰延税金負債	731,724	365,898
賞与引当金	－	106,848
その他	216,300	305,129
流動負債合計	1,797,634	1,744,570
固定負債		
社債	－	160,000
長期借入金	498,046	912,814
その他	36,794	38,913
固定負債合計	534,840	1,111,727
負債合計	2,332,474	2,856,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,719,537	1,722,261
利益剰余金	205,019	△275,613
自己株式	△116,767	△109,539
株主資本合計	1,907,789	1,437,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399,681	707,825
為替換算調整勘定	△1,122	△12,686
その他の包括利益累計額合計	1,398,558	695,139
新株予約権	24,406	12,560
非支配株主持分	22	1,023
純資産合計	3,330,777	2,145,833
負債純資産合計	5,663,252	5,002,130

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
売上高	3,416,744	3,871,752
売上原価	2,252,993	2,581,458
売上総利益	1,163,750	1,290,294
販売費及び一般管理費合計	1,184,600	1,719,752
営業損失（△）	△20,850	△429,457
営業外収益		
受取利息	505	501
助成金収入	7,757	7,671
為替差益	723	－
その他	3,126	3,035
営業外収益合計	12,112	11,208
営業外費用		
支払利息	5,375	8,067
支払保証料	1,005	371
貸倒引当金繰入額	△2	145
その他	2,499	3,059
営業外費用合計	8,878	11,645
経常損失（△）	△17,616	△429,894
特別利益		
新株予約権戻入益	169	12,521
投資有価証券売却益	2,062	－
特別利益合計	2,231	12,521
特別損失		
固定資産除却損	4,204	－
自己新株予約権消却損	1,700	－
特別損失合計	5,904	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△21,289	△417,372
法人税、住民税及び事業税	21,394	63,254
法人税等合計	21,394	63,254
四半期純損失（△）	△42,683	△480,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	5
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△42,697	△480,632

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年９月30日）
四半期純損失（△）	△42,683	△480,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,022	△691,855
為替換算調整勘定	△1,026	△11,568
その他の包括利益合計	216,995	△703,423
四半期包括利益	174,312	△1,184,050
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,300	△1,184,052
非支配株主に係る四半期包括利益	11	1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第３四半期連結累計期間において新株予約権が11,846千円、自己株式が7,228千円減少し、資本剰余金が2,724千円増加しております。この結果、当第３四半期連結累計期間末において新株予約権は12,560千円、自己株式は109,539千円、資本剰余金は1,722,261千円となっております。